

1 次年度の取組方針

- とちぎ創生15戦略（第2期）において、人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため、「関係人口」の創出・拡大や、結婚・就業等の希望がかない安心して子育てができる環境づくり、未来技術の活用等の施策に取り組んでいく。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人々の意識・行動の変化や、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」で示された3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）も踏まえ、取組を強化していく。

2 今後のスケジュール

- 10月29日 とちぎ創生15戦略評価会議
- 11月～ 意見を参考に予算編成
- 2月上旬 予算案決定

3 主な課題への取組の方向性

次年度に向けては、これまでの取組成果等の現状評価を踏まえ、既存事業の見直し等により更なる効果を高めるほか、主な課題については、以下に掲げる取組の方向性を勘案しながら事業の具体化を進めていく。

基本目標 1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
【戦略1】 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出	<経済と環境の好循環に向けた取組の推進> 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、企業が抱える課題について、具体的な取組の方向性を示しながら支援するとともに、新たな産業の創出・育成を図っていく必要がある。	県ロードマップ等を踏まえ、企業における製造工程の脱炭素化や新たな産業の創出・育成の支援を行うとともに、カーボンニュートラル関連企業の立地を図ることなどにより、経済と環境の好循環に向けた取組を推進する。
	<様々な職業分野のプロ人材を育成する環境の構築> 官民が連携し、様々な分野において、企業ニーズに沿った人材の育成に取り組む必要がある。	優れた技術・技能を有するプロ人材の育成・確保を促進するため、情報発信、相談対応、人材育成、就職支援に一貫して取り組み、本県産業の更なる活性化を図る。

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略2】 成長産業へ進化する農業の確立</p>	<p>＜「園芸大国とちぎづくり」のフル加速＞ 米の需要減少に伴い、水田を活用した露地野菜の生産拡大が必要であるが、30ha/年程度の増加にとどまっている。</p>	<p>施設園芸における収量性の高い生産モデルの開発等を進めるほか、露地野菜における価格競争力のある産地の育成や、産地の連携による安定供給可能なサプライチェーンの構築を図っていく。</p>
	<p>＜新たな労働力確保の仕組みづくり＞ 県内農業の人手不足が、農家の経営を圧迫しており、新たな方法による安定した労働力確保に取り組むとともに、一層の農作業の効率化を図る必要がある。</p>	<p>農業の慢性的な労働力不足の解消に向け、農業で働く意欲のある多様な人材のニーズに応じたサポート体制の構築に取り組むとともに、農作業を請け負う新たなサービス事業体の育成を進めていく。</p>
<p>【戦略3】 林業・木材産業の成長産業化</p>	<p>＜林業人材の確保・育成の促進＞ 新卒者や転職希望者を対象とした林業への就業PRや、募集・斡旋・就業相談等の機能の強化、新規就業者の育成・定着に必要な労働環境の改善が求められている。</p>	<p>林業大学校の整備による段階的・体系的な人材育成に取り組むとともに、スマート林業の実装などによる林業就業者の労働環境の改善により、安全・安心して働ける環境づくりを進めていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略3】 林業・木材産 業の成長産業 化</p>	<p>＜野生獣被害対策の推進＞ 増大・多様化する木材需要に応え、森林の若返りを進めるためには皆伐施業の促進が重要であるが、皆伐に伴い植えた苗木の野生獣による食害を十分に防護できていない。</p>	<p>「とちぎの元気な森づくり県民税」を活用し、忌避剤散布や侵入防止柵の設置等の獣害対策を支援することなどにより、皆伐施業を促進していく。</p>
<p>【戦略4】 戦略的な観光 誘客</p>	<p>＜観光地におけるデジタル化の推進＞ ポストコロナを見据え、デジタル技術を活用した県内観光資源の効果的な発信・活用や新たな生活様式に対応した観光施策の展開が求められている。</p>	<p>デジタル技術を用いた県内観光資源の効果的な発信・活用を促進することにより、観光客の利便性や周遊性を高め、観光消費額の回復及び一層の増加を図っていく。</p>
	<p>＜M a a Sの導入等による利便性向上と周遊観光の促進＞ より魅力的なサービスにするため、継続的に参画事業者の拡大や、企画券の充実を進める必要がある。</p>	<p>NIKKO M a a Sの利用促進に向けたプロモーションを行うとともに、M a a S運営企業体と連携して参画事業者の拡大を図る。</p>
	<p>＜国立公園体験コンテンツのPR＞ 日光国立公園内での体験費は他公園と比べて低く、体験費の増が課題である一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、マイクロツーリズムが浸透しつつあることから、訪日外国人の来訪が再開されるまでの間、特に栃木県近郊からの体験を含めた誘客を促進する必要がある。</p>	<p>デジタル技術を用いた県内観光資源の効果的な発信・活用を促進することにより、観光客の利便性や周遊性を高め、観光消費額の回復及び一層の増加を図る。</p>

基本目標 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略6】 地域を支える 若者の育成と 定着促進</p>	<p><STEAM教育など教科横断的な学びの推進> AIやIoTなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化する中、様々な情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められている。</p> <p><地域の魅力や課題等について探究する学習の推進> 県立高校において、地域の魅力や課題等について探究する学習を支援するなど、地域への愛着や誇りの醸成に取り組んでいるが、今後、地域と連携・協働する内容の充実が求められている。</p>	<p>教科等横断的な学びに向けたカリキュラムの開発や、カリキュラム・マネジメントを確立することなどにより、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材の育成を図る。</p> <p>地域ならではの諸問題の探究・解決や、地域ブランドを目指した高付加価値な商品、サービスの研究・開発を通し、これからの時代に求められる生徒の資質・能力を育成する。</p>
<p>【戦略7】 立地環境を生かした企業誘致の推進</p>	<p>※再掲 <経済と環境の好循環に向けた取組の推進> 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、企業が抱える課題について、具体的な取組の方向性を示しながら支援するとともに、新たな産業の創出・育成を図っていく必要がある。</p>	<p>県ロードマップ等を踏まえ、企業における製造工程の脱炭素化や新たな産業の創出・育成の支援を行うとともに、カーボンニュートラル関連企業の立地を図ることなどにより、経済と環境の好循環に向けた取組を推進する。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略8】 とちぎへのひ との流れの創 出</p>	<p><移住者を呼び込むきっかけづくり> 新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとしたテレワークの普及・浸透や、地方移住への意識の高まりを好機と捉え、移住先として本県を選んでもらうきっかけづくりのほか、より効果的な情報発信や新しい移住相談体制の整備が必要である。</p>	<p>地方への移住意向を有する東京圏在住のテレワーカーに対するお試しテレワークの機会の提供やオンライン移住セミナーの開催、デジタルマーケティングを活用した情報発信等により、本県への移住・定住を促進していく。</p>
	<p><いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会開催の機会等を生かしたファンづくり> インターネット広告を実施し、本県地域資源に対する認知の獲得について一定の成果を挙げているが、リピーター化・ファン化するための継続的な働きかけを可能とする仕組み作りが必要である。</p>	<p>県内市町が有する地域資源や「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」を契機とした来県者とのつながりなどを最大限に生かし、デジタル技術を有効に活用しながら、栃木ファンの拡大に向けた新たな仕組みを構築していく。</p>

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略9】 結婚支援の充実</p> <p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p> <p>【戦略11】 多様な人材が 活躍できる環 境づくり</p>	<p><社会全体で結婚や妊娠・出産、子育てを支援する環境づくり> 新型コロナウイルス感染症の影響による出会いの場の減少や、景気悪化、生活環境等の変化による結婚、妊娠・出産、子育てに関する将来への不安を解消する必要がある。</p>	<p>若い世代が結婚や子どもを持つという希望をかなえることができるよう、とちぎ結婚支援センターを活用した結婚支援の充実を図るとともに、男性の家事・育児参画の促進や女性が働きやすい環境の整備を進めていく。</p>
<p>【戦略9】 結婚支援の充実</p>	<p><若い世代に向けた更なるPRの推進> デジタルマーケティングを活用した若い世代への広告動画配信は一定の効果が見込めたが、それらの効果をより高めるため、若い世代への異なるアプローチが必要である。</p>	<p>若い世代に対しとちぎ結婚支援センター会員登録に向けた新たな需要を喚起する取組を進めていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略9】 結婚支援の充実</p>	<p><オンラインサービス活用のためのフォロー> 既存サービスのオンライン化を実施してきたが、オンラインによるコミュニケーションの難しさに悩む会員、オンライン化への対応が難しい会員へのフォローが必要である。</p>	<p>とちぎ結婚支援センター相談員による相談対応を進めていく。</p>
<p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p>	<p><ニーズ等把握体制の強化> 市町の母子保健事業を通じて、妊娠期から母親等の状態やニーズの把握に努めているが、県内すべての母子等の現状を確実に把握するべく体制を強化する必要がある。</p> <p><圏域ごとの支援体制の整備> 質問票の活用や医療機関等との連携等により、産後うつ等のリスクのある事例の早期把握が進みつつあるが、医療資源等に地域間格差があり、地域特性に応じた支援体制の整備や支援関係者の資質の向上に努める必要がある。</p>	<p>地域の実情に応じた支援提供体制を確保するため、妊娠期から母親等の状態やニーズを把握する体制を強化する。</p> <p>中長期的な支援が必要な事例の重症化防止や再発予防のための地域単位のネットワーク体制の構築を図るとともに、支援関係者の面接技術等のスキル獲得を目的とした取組を進めていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略10】 妊娠・出産、 子育ての切れ 目ない支援</p>	<p><小児科医・産科医確保の推進> 小児科医をはじめとした医療従事者の確保に取り組み、県内どこに住んでいても安心して出産・子育てができる環境の整備に取り組む必要がある。</p> <p><社会的養育の推進> 家庭養育優先を原則とするためには、地域の見守り体制の更なる強化が必要であるが、市町によって差があり、全市町での体制強化と専門性強化が必要である。 また、本県における新たな里親登録件数はまだ十分とは言えず、里親委託の推進と支援体制の充実強化を図っていく必要がある。</p>	<p>小児科医又は産科医を志す医学生に対して、県内の公的医療機関等に一定期間勤務した場合に返還を免除する修学資金を貸与し、医師の確保を図る。</p> <p>市町の子ども家庭総合支援拠点の設置や相談体制の強化等に向けた支援を行う。 また、里親養育支援を包括的に実施する機関を設置し、里親制度の普及啓発やリクルート、研修・トレーニング等を一貫した体制で進めていく。</p>
<p>【戦略11】 多様な人材が 活躍できる環 境づくり</p>	<p><良質なテレワークの普及定着> テレワークの中小企業における実施状況は引き続き低い水準であり、導入している業種・分野にも偏りがあるため、多様な人材の活躍推進の観点からも、良質なテレワークの普及定着を図っていく必要がある。</p>	<p>良質なテレワークの普及定着を図り、中小企業における人材の確保・生産性向上・事業継続につなげていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><固定的な性別役割分担意識等の変革に向けた取組> 固定的な性別役割分担意識は年々解消されてきたものの、引き続き、講座の開催等により啓発を図っていく必要がある。</p>	<p>男性の家事や子育て、介護などへの参画を進めるための講座やイベント等を開催することにより、固定的な性別役割分担意識の払拭を図っていく。</p>
	<p><高齢者の社会参加の促進> 高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりや身近な地域で継続して活動に参加できる環境づくりを進める必要がある。</p>	<p>社会参加活動に意欲のあるシニアの募集・登録や、シニアの活躍に向けたモデル事業の実施等により、高齢者の社会参加を促進していく。</p>
	<p><外国人材の生活・就労環境づくりの促進> 外国人材の雇用について、外国人材を求めているにも関わらず、条件等の問題により雇用に踏み出せていない事業所が数多くあることから、ニーズに沿ったきめ細かな支援を行っていく必要がある。</p>	<p>外国人材の雇用に向けたセミナーやグローバル人材とのマッチングを実施するなど、県内企業のニーズを踏まえた支援を行っていく。</p>
	<p><多文化共生意識の醸成> 多文化共生の認知が進んでいない状況があることから、市町や関係団体と連携し、県民の意識の醸成を図る必要があるとともに、「やさしい日本語」の利用についても、引き続き企業や行政職員に対して普及啓発を行う必要がある。</p>	<p>県民の多文化共生意識の醸成を図るためのフォーラムを開催するとともに、企業や行政職員に対し、「やさしい日本語」の普及啓発を図っていく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略11】 多様な人材が活躍できる環境づくり</p>	<p><外国人支援を担う人材の育成> 外国人キーパーソンの数は十分ではなく、居住地に地域的偏在があると同時に、多国籍化も進んでいるため、居住地や国籍が異なる様々なキーパーソンを確保していく必要がある。</p>	<p>外国人住民に対する多言語での情報提供の充実を図るため、行政等の情報を母国語で発信する外国人キーパーソンの発掘や育成を図っていく。</p>

基本目標 4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり</p>	<p><「小さな拠点」の形成> 少子・高齢化が加速し、人口減少を迎える中、特に中山間地域では、日常生活に必要なサービスを受けることが難しくなるなどの深刻な影響が出ており、地域や集落を維持・存続させるため、地域住民が主体となって地域課題の解決に取り組むことが必要である。</p>	<p>人口減少下で地域コミュニティの維持・再生を図るため、中山間地域等において市町が実施する「小さな拠点」の形成等を支援していく。</p>
	<p><地域の特色を活かした地域づくり活動の促進> 住民自らの発案による主体的な地域づくりや、市町の枠を超えた広域的な取組により、地域の自立・活性化・持続的発展を図ることが必要である。</p>	<p>住民主体の地域づくりや市町の垣根を超えた広域的な活動を活発化させるとともに、地域を支える人材の掘り起こし・育成にも取り組んでいく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略12】 暮らしやすい とちぎの「ま ち」づくり</p>	<p><県内スポーツ施設の利活用の促進> いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会後も、県内スポーツ施設の利活用に向け、大会招致・PRを継続的・積極的に進めていく必要がある。</p>	<p>国内外の大規模スポーツ大会等の本県招致やスポーツ合宿の誘致等を戦略的に進めていくなど、スポーツを通じた地域活性化を図る。</p>
	<p><文化による地域の活性化・次世代への継承> 地域の文化芸術活動の減少や担い手不足が深刻化する中、文化による地域の活性化を図り、地域に根ざした伝統文化等を円滑に継承していく必要がある。</p>	<p>デジタル技術の効果的な活用や観光等他分野との連携により、県内各地の特色ある文化資源の魅力を発信し、多彩な文化芸術を身近に親しむ環境を提供する。</p>
	<p><2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組> R3（2021）年4月の国における温室効果ガス排出削減目標の大幅な引き上げを受け、県においても2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を一層強化していく必要がある。</p>	<p>国が公表した地域脱炭素ロードマップなどを踏まえ、本県としてのロードマップを策定し、産業、交通、業務、家庭など各分野の特性に応じた温室効果ガス排出削減の取組を促進していく。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略13】 健康長寿とちぎづくりの推進</p>	<p><生活習慣病の発症予防及び重症化予防の推進> 3大死因による死者数は減少傾向にあるが、特に、脳卒中や心血管疾患等の循環器病については、再発リスクが高い疾患であるため、再発を防ぎ、重症化や合併症を予防する取組が必要である。</p>	<p>循環器病患者が再発を防ぎつつ生活の場で療養できる環境を整備する。</p>
<p>【戦略14】 地域包括ケアシステムの推進</p>	<p><介護予防・日常生活支援の更なる推進> 住民主体の通いの場の増加や、地域住民による生活支援サービスの提供など、地域の高齢者を支える取組が広がりつつあるが、その進捗状況には、地域により違いが生じており、地域の実情に応じたよりきめ細かな支援が必要である。</p>	<p>住民主体による介護予防や日常生活支援に係る取組を更に促進するため、地域における介護予防等の担い手の育成を進めていく。</p>
	<p><看護職員確保対策の推進> 看護師については、医療機関のみならず、在宅分野等における需要が増大していることから、再就業を希望する未就業看護職員のキャリア継続に向けた取組の充実及び周知を図るとともに、在職中の看護師への支援体制についても強化する必要がある。</p>	<p>看護職の更なる確保のため、熟練した看護技術等を持つ定年退職看護職等の効果的な活用に向けて支援を行い雇用を促進する。</p>

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
【戦略14】 地域包括ケア システムの推 進	<p><在宅医療・介護連携の推進> 市町が実施する在宅医療・介護連携の取組は、PDCAサイクルに沿った取組を実施できるよう事業が見直されたことから、今後、新たな事業体制の確立に向け、市町に応じたきめ細かな支援を行っていく必要がある。</p>	市町が主体的に事業を進めることができるよう、取組の進捗を確認しながら、地域の実情に応じた支援を行っていく。

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
【戦略15】 未来技術を活 用したとちぎ づくり	<p><地域における未来技術の活用に向けた支援> Society5.0の実現に向け、市町が自ら地域課題を解決するために住民アンケートの実施やコンサルの導入など、実証実験や技術導入を円滑に進めるため、事業初期段階の取組を支援する必要がある。</p>	市町の未来技術活用推進の取組を支援することにより、県全体の底上げを図っていく。
	<p><5G等の情報通信設備等の整備促進> 各通信事業者における5G基地局の設置が促進されるよう、引き続き働きかけるとともに、県民や企業等に対し、5Gの新たな活用方法について積極的に周知する必要がある。</p>	ワンストップ窓口により、通信事業者の県有施設への基地局整備を支援するとともに、県民や企業等への5Gの活用方法の周知を図っていく。

戦 略	課 題	課題解決に向けた取組の方向性
<p>【戦略15】 未来技術を活用したとちぎづくり</p>	<p><地域課題を未来技術で解決するための仕組みづくり> 地域住民、企業、大学、県、市町等が協働して問題の解決に取り組む新たな仕組みである「とちぎデジタルハブ」の円滑な運用を図る必要がある。</p>	<p>官民協働で「とちぎデジタルハブ」の円滑な運用を図り、地域課題の解決を加速させるとともに、新たな技術の開発やビジネスモデルを創出していく。</p>
	<p><先端技術を駆使した新たな施設園芸の展開> 施設園芸の収量や品質の飛躍的な向上を図るため、A Iを活用した生産システムの開発を進める必要がある。</p>	<p>A Iを活用したいちごの生育・収量予測システムを開発し、最適な栽培管理や効率的な労務管理を確立し、生産者の所得向上や新規栽培者の参入を促進する。</p>
	<p><DXの推進に向けた職員研修の実施> デジタル技術も活用した課題解決や新たな価値を創造していくため、職員の意識変革を進めているところであるが、今後、各所属において、具体的な取組につなげるためのノウハウを持ったキーパーソンを育てる必要がある。</p>	<p>DXに係る職員研修などにより、職員の意識変革や行政サービスの向上を図っていく。</p>